

# 地方都市視察報告書

防災等安全対策特別委員会

1 実施日 平成28年11月1日（火）、2日（水）

2 視察地

- (1) 福岡県福岡市
- (2) 福岡市民防災センター

## 【市の概要】

- (1) 面積 343.39km<sup>2</sup>
- (2) 人口・世帯数  
(平成28年4月1日現在)
  - 人口 1,543,921人
  - 世帯数 770,026世帯



- (3) 福岡市は、九州北部に位置し、古くから港町、城下町として栄え、明治以降は九州における行政・経済・文化の中核拠点として発展を続け、昭和47年に政令指定都市となった。JR博多駅、博多港、福岡空港を擁し、文字どおり九州の陸・海・空の玄関口として人・物・情報の交流拠点となっている。

平成28年4月に発生した熊本地震に際して、いち早く被災地の支援を行った。また、福岡市内の土砂災害警戒区域では、土砂災害ハザードマップの作成や、ハザードマップを使用するのフィールドワークを実施している。福岡市民防災センターは、九州地区で唯一の体験型防災センターであり、平成27年度には、九州地区全域から年間11万3千人の来館者があった。

3 視察項目・内容

- ・熊本地震を踏まえた対策について
- ・土砂災害警戒区域の指定と対策について
- ・福岡市民防災センターの概要について

4 視察参加者

## 【委員】

佐原たけし委員長	北島としあき副委員長	三雲崇正委員
久保広介委員	阿部早苗委員	おぐら利彦委員
ひやま真一委員	ふじ川たかし委員	赤羽つや子委員
田中のりひで委員		

## 【随行】

議会事務局議事係長	濱野智子	議事係	臼井友広
-----------	------	-----	------

## 5 視察結果・所感

福岡市では、まず、熊本地震を踏まえた対策として、主に熊本地震への支援活動について話を伺った。福岡市では、全国の政令都市の間で災害時における連携、支援についての協定を結んでいたため、これに従っていち早く支援に着手できたとのこと。支援物資の輸送に関しては、自衛隊や協定した宅配会社が担っていたが、道路の損壊もひどく、困難を極めた。また、国によるプッシュ型物資の支援が行われたが、受援体制が整備されていないとうまく機能しないことがわかったとのこと。福岡市長と熊本市長が直接フェイスブック等で必要な物資等のやりとりを行った。また、SNSを活用した、ニーズの把握・仕分け・避難所への効率的な配送などを一括して行う「自己完結型支援」を実施したとのこと。災害が発生したときの被災自治体に対する支援、連携の在り方、受援体制の重要性を改めて痛感した。

次に、土砂災害警戒区域の指定と対策について話を伺った。福岡市内における土砂災害警戒区域は1,796か所あり、そのうち、土砂災害警戒特別区域が1,554か所(86.5%)にのぼっている。そこで、平成27年に81校区で地元ヒアリングを実施したうえで、ハザードマップを作成し、11校区で、ハザードマップを活用して住民参加型のフィールドワークを実施したとのこと。実際の危険箇所を知ることで、地域住民の自発的な避難行動の促進を図ることを目的にフィールドワークを行っているものであり、きめ細かな周知、啓発が重要だと感じた。

翌日、福岡市民防災センターを視察した。同センターは、平成4年に開館し、地震体験・水害体験コーナー・救急訓練などの体験訓練中心の施設が充実し、毎年11万人以上の来館者がある。特に来館者の半数近くが福岡市外、福岡県外から来館しているとのこと。体験を通して防災意識を学んでいくことが重要であることを再認識した。

## 6 主な質疑項目

- (1) 自治体間での支援の仕組みについて
- (2) 国によるプッシュ型支援の状況と課題について
- (3) 熊本市の職員と福岡市の職員との連携について
- (4) SNSによる必要な情報発信の方法について
- (5) 避難所運営等における職員のスキルアップ対策について
- (6) 災害支援における議会との連携について
- (7) 熊本地震を踏まえた避難所運営の改善策について
- (8) 土砂災害ハザードマップ作成時における地元ヒアリングの方法について
- (9) 土砂災害特別警戒区域に指定された土地所有者に対する支援について
- (10) 土砂災害に対する地域での自主避難の仕組みづくりについて

## 7 その他

【共同視察者】 危機管理担当部危機管理課長 鯨井庸司  
都市計画部建築指導課長 野澤義男